

核のゴミの地層処分に対する民主的な議論を求める

使用済み核燃料再処理後の高レベル放射性廃棄物（以下、核のゴミ）の地層処分地選定をめぐる、北海道寿都町と神恵内村において2020年に開始された全国初の文献調査は、本年8月の特定放射性廃棄物小委員会（以下、小委員会）において、最終の文献調査報告書（案）が了承された。その過程で、小委員会の下部機関である地層処分技術ワーキンググループ（以下、技術WG）での5回の審議が行われてきたが、議論に対する姿勢や文献調査報告書のまとめ方などで多くの問題が露呈した。

その一つは、地層処分問題の全国声明（「世界最大級の変動帯の日本に、地層処分の適地はない—現在の地層処分計画を中止し、開かれた検討機関の設置を—」）の呼びかけ人のうち3名が第2回技術WGで参考人として発言の機会を得たが、各委員の発言時間はわずか2分間という短時間で、相互の意見交換の時間もなく、実質的な議論が行われなかったことである。400名近い地球科学を専門とする、呼びかけ人と賛同者による声が、参考人出席に結びついたことは確かであるが、再三にわたる参考人の意見書提出にもかかわらず、技術WGは、徹底した議論を行うという姿勢にきわめて欠けていた。

文献調査報告書（案）の内容とまとめ方にも、多くの問題点がふくまれている。たとえば、寿都・神恵内に広く分布する脆弱な岩盤に対する検討も、データ不足を理由に概要調査以降に先送りされている。第四紀火山の可能性についても「明らかでない、可能性が高いとは言えない」として、事実上、火山による危険性が無視されている。さらに、2024年の能登半島地震による最新の学術的な知見を取り入れることなく、寿都・神恵内にも密接に関連する、海底活断層を含む断層活動の連動、地下の深部流体についてはほとんど検討されず、概要調査へ先送りされている。そもそも文献調査では、疑わしきは率先して排除することが、高レベル放射性廃棄物のような極めて危険な物質を扱う場合の鉄則でなければならない。

一方、文献調査の候補地選定のやり方は、きわめて不透明である。これは、国、政府の主導での、国・原子力環境整備機構（NUMO）・電力会社の合同チームによる「文献調査候補地」さがしの全国行脚が、非公表で実施されていることに根本的問題があると考えられる。文献調査受入については、長崎県対馬市とその後の佐賀県玄海町において、市町議会での受入請願が採択され、対馬市長は受け入れ拒否（2023年）、玄海町長は、受け入れを表明した（2024年）。両自治体ともに、NUMOが中心となって事前に地元の産業団体などに接触を繰り返していたといわれるが、市民、町民には事前に知られることはなく、自治体の幹部や有力者だけで議論が進められたことは許されない。対馬市長が受け入れ拒否をした判断の一つには、市民の合意形成の不十分さに対する懸念があった。

現在進められている国とNUMOの文献調査は、審議過程を見ても徹底した議論にもとづいていない。私たち地学団体研究会は、学会関係者だけでなく、多様な関係者の意見表明の場を提供し、十分な審議が行なわれることを要求する。さらに、現在行われている交付金とセットの文献調査の候補地さがしは、いったん地層処分計画が持ち込まれれば、事前の十分な議論がなされないまま、地域住民を大きく分断する状況を引き起こす。今後の核のゴミの地層処分の協議においては、地域の人たちも参画した、透明性の高い、民主的で徹底的な議論を強く求める。

2024年8月18日

第78回地学団体研究会総会（つくば）